

野村ハイパーブル・ベア6 (日本ハイパーベア6)

償還運用報告書(全体版)

第2期(償還日2019年6月11日)

作成対象期間(2018年6月12日~2019年6月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し
厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2017年6月29日から2019年6月11日までです。
運用方針	わが国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2.5倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
主な投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		騰落率		株組入比率	式率	株先物比率	純資産額
		込	分	騰	落				
(設定日)	円 銭	円		%		%		%	百万円
2017年6月29日	10,000	—		—		—		—	190
1期(2018年6月11日)	6,331	0		△36.7		—		△232.8	3,985
(償還時)	(償還価額)								
2期(2019年6月11日)	6,463.09	—		2.1		—		—	311

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね2.5倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	式率	株先物比率
		騰	落			
(期首)	円 銭	%		%		%
2018年6月11日	6,331	—		—		△232.8
6月末	6,661	5.2		—		△246.7
7月末	6,439	1.7		—		△266.4
8月末	6,143	△3.0		—		△249.1
9月末	5,233	△17.3		—		△252.2
10月末	6,502	2.7		—		△245.7
11月末	6,077	△4.0		—		△261.0
12月末	7,628	20.5		—		△252.2
2019年1月末	6,872	8.5		—		△273.2
2月末	6,300	△0.5		—		△247.2
3月末	6,195	△2.1		—		△247.9
4月末	5,474	△13.5		—		△250.0
5月末	6,635	4.8		—		△232.3
(償還時)	(償還価額)					
2019年6月11日	6,463.09	2.1		—		—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 6,331円

期末(償還日)：6,463円09銭(既払分配金(税込み)：-円)

騰 落 率： 2.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年6月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首6,331円から償還時6,463.09円に132.09円の値上がりとなりました。

米中貿易摩擦への懸念が高まったことや、FOMC(米連邦公開市場委員会)の利上げ決定などから景気減速への警戒感が高まり、米国株式市場が下落したことを受けて国内株式市場も下落し、基準価額は上昇しました。

○投資環境

国内株式市場は、期を通して米国の保護主義的な通商政策に対する見通しや、外国為替市場と海外の株式市場の動向などを受けて、下落しました。

2018年9月中旬以降は、米中貿易摩擦への懸念が後退したこと、新興国市場への過度な不安感が解消されたこと、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことなどを受けて、上昇しました。10月上旬以降は、再度米中貿易摩擦への懸念が高まったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定などから景気減速への警戒感が高まり、米国株式市場が下落したことなどを受けて、下落しました。

2019年1月以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで、今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことなどから米国株式市場が上昇したことを受け、国内株式市場は上昇しましたが、5月以降は、再度米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどから下落しました。



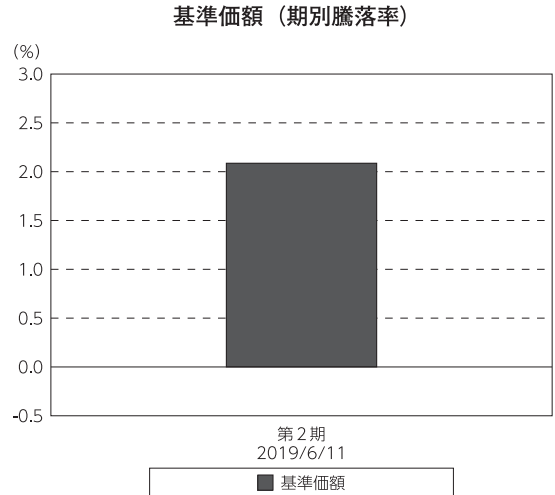
○当ファンドのポートフォリオ

国内の短期金融商品を組み入れるとともに、日経平均株価指数先物取引を活用して日々の売建比率を250%前後に維持するように運用してまいりました。設定・解約がある場合は、設定金額と解約金額の差額分に対して、原則として、当日中に日経平均株価指数先物取引により対応を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね2.5倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

償還のため分配は行いませんでした。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



＜日経平均株価の推移＞



○基準価額の推移

基準価額は、設定時10,000円が償還時6,463.09円となりました。設定来のお支払いした分配金は1万口当たり0円となりました。

○基準価額の変動要因

第1期

日本の株式市場は設定日以降ほぼ横ばいで推移しましたが、2017年10月に入ると、衆議院選挙結果が与党優勢となり政治的混乱が回避されたことや、米ドルが対円で上昇（円安）したことなどを背景に上昇しました。

2018年2月初旬、米国雇用統計におけるインフレ懸念が高まり米国長期金利が上昇したことなどをきっかけに、米国の株式市場は下落し、日本の株式市場も下落しました。その後は、米中の貿易摩擦問題や中東情勢、北朝鮮問題などの地政学的リスクの高まりなど様々な要因を受け一進一退の展開となりました。

2018年4月以降は良好な企業決算などを受けて日本の株式市場は堅調に推移しました。しかし、5月中旬にイタリアの政治的混乱への懸念の高まりからユーロが大幅下落したことにより、投資家のリスク回避姿勢が強まった結果、下落に転じました。

第2期

国内株式市場は、期を通して米国の保護主義的な通商政策に対する見通しや、外国為替市場と海外の株式市場の動向などを受けて、下落しました。

2018年9月中旬以降は、米中貿易摩擦への懸念が後退したこと、新興国市場への過度な不安感が解消されたこと、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことなどを受けて、上昇しました。10月上旬以降は、再度米中貿易摩擦への懸念が高まったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定などから景気減速への警戒感が高まり、米国株式市場が下落したことなどを受けて、下落しました。

2019年1月以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで、今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことなどから米国株式市場が上昇したことを受け、国内株式市場は上昇しましたが、5月以降は、再度米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどから下落しました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年6月12日～2019年6月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 70	% 1.102	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(29)	(0.464)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(38)	(0.594)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.043)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.053	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(3)	(0.053)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	73	1.158	
期中の平均基準価額は、6,346円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年6月12日～2019年6月11日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 326,881,464	千円 328,730,399

* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

* 単位未満は切り捨て。

○派生商品の取引状況等

(2018年6月12日～2019年6月11日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国内	株式先物取引	日経225	百万円 —	百万円 —	百万円 54,642	百万円 63,463	百万円 —	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月12日～2019年6月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,557千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,557千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2018年6月12日～2019年6月11日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 190	百万円 —	百万円 —	百万円 190	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2019年6月11日現在)

2019年6月11日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2019年6月11日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	630,542	100.0
投資信託財産総額	630,542	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2019年6月11日現在)

○損益の状況 (2018年6月12日～2019年6月11日)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	630,542,948
コール・ローン等	630,542,948
(B) 負債	318,556,636
未払解約金	306,705,870
未払信託報酬	11,815,007
未払利息	1,067
その他未払費用	34,692
(C) 純資産総額(A-B)	311,986,312
元本	482,720,000
償還差損金	△170,733,688
(D) 受益権総口数	482,720,000口
1万口当たり償還価額(C/D)	6,463円09銭

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 104,547
受取利息	△ 78,739
支払利息	△ 25,808
(B) 有価証券売買損益	77
売買益	△ 3,542
売買損	3,619
(C) 先物取引等取引損益	19,022,601
取引益	883,454,027
取引損	△864,431,426
(D) 信託報酬等	△ 31,526,073
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 12,607,942
(F) 前期繰越損益金	△ 169,370
(G) 追加信託差損益金	△157,956,376
(配当等相当額)	(△ 348,044)
(売買損益相当額)	(△157,608,332)
償還差損金(E+F+G)	△170,733,688

(注) 期首元本額は6,294,600,000円、期中追加設定元本額は27,113,910,000円、期中一部解約元本額は32,925,790,000円、1口当たり純資産額は0.646309円です。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年6月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年6月11日		資産総額	630,542,948円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	318,556,636円
				純資産総額	311,986,312円
受益権口数	190,000,000口	482,720,000口	292,720,000口	受益権口数	482,720,000口
元本額	190,000,000円	482,720,000円	292,720,000円	1万口当たり償還金	6,463円09銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	6,294,600,000円	3,985,123,850円	6,331円	0円	0%

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	6,463円09銭
----------------	-----------

○お知らせ

該当事項はございません。